

第4回 ICT を活用した歩行者の移動支援に関する勉強会の概要

1. 開催日時等

日時： 平成23年6月3日（金） 16:00～18:00

場所： 中央合同庁舎3号館4階会議室

座長： 坂村 健 東京大学大学院情報学環教授

委員： 岩下 恭士 毎日新聞デジタルメディア局ユニバーサロン編集長

碓井 照子 奈良大学文学部地理学科教授

後藤 省二 三鷹市企画部地域情報化担当部長

立松 英子 東京福祉大学社会福祉学部教授

主宰者： 小泉 俊明 国土交通大臣政務官

行政側出席者：

総合政策局、都市・地域整備局、河川局、道路局、鉄道局、港湾局、
航空局、国土技術政策総合研究所、国土地理院、観光庁

事務局： 国土交通省 政策統括官付参事官室

2. 委員からの主な意見

ICT を活用した歩行者移動支援システムについて、平常時におけるユニバーサルサービスへの活用に加えて、災害情報との連携による避難誘導支援や避難者の移動履歴の把握等の活用方策について議論を行った。

- 災害時にはマクロ、ミクロ両面からの状況把握が必要。ミクロな状況把握に関しては、場所情報コードを付与した電子杭等の活用により現場状況を把握出来るものと考えられる。また、そのような位置空間情報を皆で作り上げ、活用出来る仕組みが重要である。一方、災害時にはデータのガバナンスをどう確保するかが課題。
- 災害時に最も影響を受けるのは障がい者等の災害弱者である。例えば、現在節電のためエレベータ等が停止されており、障がい者が移動に不便している。また、今回の震災では帰宅困難が新たな問題となった。災害時には、周辺状況や通行可能経路の把握など、平常時とは異なる問題点が発生することから、視覚障がい者が自力で帰ることをサポート出来るよう、ICT を活用した移動支援の提供があると良い。
- 今回の震災では、情報提供に同意したドライバーの走行履歴を自動車メーカーが集約し、それに基づき道路の通行可否情報を提供する等、利用者からの PUSH 型による情報提供が非常に役立った。同様に、車いす利用者からの発信により、バリア情報や通行経路の把握等、障がい者の避難誘導にも役立てられるのではないか。情報の恩恵を受けにくい人々が最も被害を受けやすい立場にあると思

われる。在宅介護を受ける人々の家族や民生委員など、支援者間のネットワーク作りや、「支援者を支援する」という発想が大切である。また、障がいには多様な形があることから、情報発信もマルチな方法で行う必要がある。

- 外来者は、どこに何があるのか把握してないため災害時にどこに避難すれば良いか分からない。場所情報コードを使うことで、通信ネットワークが遮断された状態でも位置の把握が可能となる。瞬時に自らの場所が分かることが重要な要素であり、基盤情報として公開することで今後の政策展開に繋がって行く部分だと考えている。(国土地理院の基盤地図情報は津波遡上区域図の作成など、多くの情報に活用された)
- 事前に場所情報コードを埋め込んでおくことで、被災時においてもコードは残存出来るし、残存したコードを用いて利活用出来るものと考えている。また、地域内において太陽光等を用い、平常時・緊急時ともに夜間誘導灯の機能としても利用できるインフラとなることを期待している。
- 今回の災害は、東北地方のような地域コミュニティが残っている地区でも被災者に占める災害弱者の割合は高かった。情報システムのみではなく、住民間の助け合いが重要であり、災害時に高齢者、障がい者がどのような情報を必要とするのか自治体として把握する必要がある。また、三鷹市では計画停電情報等の提供に市のツイッターや地域の住民の情報交換サイトが活用されるなど、新しい技術の活用が有効であった。

以 上